

西村大臣記者会見要旨

令和2年7月1日（水）17時40分～18時08分（28分）

中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）お待たせしました。私から1点申し上げます。もう既に皆さん入っておられましたけれども、本日11時に「新型コロナウイルス感染症の対策効果分析のアドバイザリーボード準備会合」を開催いたしました。御案内のとおり黒川先生、安西先生、永井先生、山中先生に御出席をいただきました。このアドバイザリーグループは今後想定される、いわゆる次なる大きな波に備えると。そのためにこれまで取ってきた対策の効果进行分析し、そしてより対策を進化させていこうというものがあります。そのために人工知能やスパコン「富岳」も活用し、全国のAIネットワーク、研究者の知を結集していきたいというふうに思っております。

そうした中でテーマややり方、これについては感染症の専門家と、全国のそうしたAI・スパコンの研究者との間で議論を重ねていただいております。近々に公募をして、そしてさまざまな研究をやっていただくとなるわけですが、その出てきたものについて、この4人の先生方に大所高所から、いわばまた別の視点で、第三者の視点で対策の効果について分析した結果を評価していただく。その上で次なる波に備えていきたいというふうに考えております。

感染症の専門家の皆さんとは、私も議論をずっと重ねてきているところでありますし、その御提案、御助言に沿って我々も対策を決めてきたところでありますし、これについては国民の皆様様の協力も得て、大きな波を終息させることができているので、そういう意味では効果があったというふうに思っておりますし、専門家の皆さんもそうした評価をされているところでもあります。しかしながら今回の経験を生かして、さまざまなデータを整備し、それを活用して、人工知能やスーパーコンピューターも活用しながら、そうしたデータサイエンスの世界の研究者の分析も経た上で、より大所高所の見地から評価をいただきたいというふうに思っているところであります。

その中で幾つかの論点、きょう議論があった点を御紹介したいと思います。一つは、永井先生から「コロナ対策においては、

AIや感染症の専門家だけではなく、より幅広く意見を聞くことが有益ではないか」という御指摘。それから安西先生からは「これまで進んでいなかったデータ連携の実現に期待をしたい。また、こうしたAIの活用にあたっては、医療現場など現場の改善につながるような成果も目指してほしい」という点。そして3点目に山中先生から「世界中で我が国の対策について注目が集まっている。国際比較の観点も取り入れながら、これまで対策の評価を行うことが重要ではないか」と。つまり「各国でもさまざまな対策が取られ、そしてまた、その分析も行われつつあるのではないか。そうした各国との国際比較の視点も取り入れたらどうか」という御指摘でありました。

それから黒川先生から総括的に「まさに世界がそれぞれのやり方で対応し、また考えてきている中、日本は注目されているということ、このような会議についても積極的に英語で発信することも大事ではないか。それによってまた海外からのさまざまな反応も情報も得ながら、対応していくべきではないか」。こういった御趣旨のお話、総括がございました。きょうただいた御意見を踏まえながら日本の知を集めて、そして技術を結集して、ぜひ今後のコロナ対策、次なる波に備えていきたいというふうに考えているところであります。私からは以上です。

(問) まずきょうの感染状況です。東京では60人を越えたと聞いておりますけれども、この分析についてお聞きいたします。あと官房長官が午前中の会見で、急増した場合の緊急事態宣言、再宣言の可能性に言及してございますけれども、この点も含めて現状認識、対応方針をお願いいたします。

(大臣) まず本日の東京都の新規感染者の数は67名ということ聞いています。ただ、詳細はこの後6時半とか7時とかのタイミングで公表があるようですけれども、感染経路不明の割合が約3割。それからバー、クラブなどの接待を伴う飲食業の関係が、約4割程度含まれているというふうに聞いております。確かに週単位で見ても新規陽性者の数が増加しておりますし、それからアンリンク率、経路がわからない割合も5割程度というところであります。きょう尾身先生が厚労委員会で答弁をされたようでもありますし、私もきょうは電話でやりとりをさせていただきましてけれども、数字だけ見ますと3月下旬ぐらいの水準になってきています。

これで見えていただくと今はこのぐらいで、日々の陽性者の数が50人を上回ってきているところですが、3月下旬ごろ、25～26日ぐらいに少しふえてきています。ただ、この傾向を見えていただくと、3月下旬のように急増していく、そういう感じではないんですけれども、ただ、じわじわ増加しているということで、今後の状況、推移を見なさいけませんけれども、まさにじわじわ増加しているという中で、尾身先生とも懸念の共有をしたところであります。今後、引き続き高い緊張感を持って対応していきたいと思いますし、特に分析を急ぎたいというふうに思っております。

小池知事ときのお話をしたときもそうでありますし、東京都から聞いている情報でも新宿区がやはり一番多いんですが、豊島区でも人数がふえている。2番目に豊島区ということでありまして、豊島区においても新宿区のような取り組みを広げていくことはできないか、東京都でも検討していくということでありますので、我々としても連携して対応していきたいというふうに考えています。

それから神奈川も、接待を伴うクラブなどの飲食店の28名を含む合計31名ということで、東京との関連も指摘されています。それから北海道で、これは老人施設だと思えますが、集団感染12名を含む13名ということで、全体としても高い水準であります。

全国のグラフも見ていただきますと、これは移動平均で取っていますが、3月下旬に急増していったわけですが、そこでオーバーシュートしないように緊急事態宣言を発出したわけですが、今はこういうじわじわふえている状況でありますので、まずは状況をしっかりと見極めていきたいというふうに思っています。神奈川のケースも集団検査によって判明していますので、そういう意味ではある意味で、二次感染を防ぐということの対応のあらわれでもありますので、そういった面も含めてよく中身を分析して、緊張感を持って対応をしていきたいというふうに思います。

きょうはPCR検査について、各方面で総括された提言もいただきましたので、そうした提言も踏まえながらより早く検知をして、そして封じ込めていく、その対応を引き続き取っていきたいと思いますし、さらには国民の皆さんの安心につながるよう対応していきたいというふうに思います。

毎日言って恐縮ですけれども、改めて。手洗い、マスク、消毒、換気、徹底してこれをお願いしたいと思えますし、それぞれの業種ではガイドラインをぜひ徹底していただきたいというふうに思えます。中でも体調の悪い方、何か喉に違和感があるとか、嗅覚がおかしいとか、味覚が感じられないという方を含めて、何か違和感がある人はぜひ外出を控えていただきたいと。これは働きに出られるときもそうです。会社、事業所もそうですし、それから遊びに行くのも含めて、ぜひ徹底をしていただきたいというふうに思えます。

（問）専門家会議と新たな分科会についてなんですけれども、この専門家会議を一旦廃止して、新たな分科会をつくるこの手続、あとは人選の検討状況など、立ち上げに向けた現状をお願いいたします。

（大臣）何度も御説明してきていますけれども、私の説明が不十分だった部分もあって、さまざま御指摘をいただきましたけれども、専門家会議を一つは発展的に移行して、法律上の位置づけを明確にした形で分科会を設置いたします。そしてメンバーは専門家会議でも御指摘いただいていますけれども、さまざまな領域の知を集めるということでもあります。特に今後は経済活動との両立も見ていかなきゃいけませんし、ワクチン接種のあり方についても、今後開発されたワクチンについて御議論いただきますので、そういった視点で地方自治体の代表であるとか経済界の代表、あるいは労働界の代表、医療経営者、それからリスクコミュニケーションの専門家、こういった方々に入っていていただく必要があると思っております、人選を急いでおります。

もちろん感染症の専門家の皆さんには、特にこの専門家会議のメンバーの方々には、今後の対応との連続性もありますし、当然これまで毎日、御議論いただいてアドバイスをいただいていたわけでありますので、尾身先生とは二人三脚で私もやってきたというお話も申し上げましたけれども、今後もしっかりと専門家の御意見をお聞きしたいと思えますので、何人かのメンバーの方には引き続き入っていただくということを考えております。いずれにしても人選を急いでおりますが、手続上は閣僚会議の決定ということになりますので、どういう形で対応するかも含めて人選を急ぎ、きちんとした形で位置づけたいと思っ

ております。

あわせて厚労省のほうでは、この専門家の皆さんには引き続きアドバイザーボードとして専門的・技術的見地から助言をいただくということを考えているようであります。もともとアドバイザーグループとしておられた専門家の皆さんを、専門家会議にしたという経緯もありますので、厚労省のそういうアドバイザーボードにまたある意味で戻っていただくような、厚労省が引き続きアドバイスをいただくということで、専門家の皆さんには引き続き私どもも厚労省も御世話になるということでありますし、それぞれの専門的な見地からアドバイスをいただければというふうに思っています。できれば人選を急いで7月上旬にも、来週にも第1回の会議が開けるように手続きを急ぎたいというふうに思います。

（問）準備会合についてお聞きします。ここに選ばれている方々なんですけれども、この中にはいわゆる感染症の専門家といわれる人はいないと思うんですけれども、大所高所から第三者の目で評価するというのは分かるんですけれども、感染症の対策の効果を見る上で、感染症の専門家がここにいないというのはどういった意味合いなんでしょうか。

（大臣）先ほども申し上げましたけれども、まずこれまで対策を取ってきたこと、そのデータを集めて、そして今、改めて整備を進めているところでありますが、それをベースにしながら、押谷先生をはじめ何人かの感染症専門家の皆さんと、AIやスパコンの研究者の皆さんとの間でいろいろ議論をし、テーマを設定したり、こういったシミュレーションができないかとか、こういったことについて人工知能を使って分析できないかとか、そういったことは進めています。以前紹介したように、既に感染症の専門家の皆さんとAIやスパコンの皆さんが、ここは激しくいろいろ議論をしてもらっています。

そしてそれを踏まえて、公募という手続を経て研究者、テーマが選ばれて、人工知能やスパコンを使ってさまざまな研究、分析がなされていきます。つまりその段階で既に専門家の皆さんとはやりとりをしてもらいますし、感染症の専門家の視点をに入れてやってもらうということですが、しかしそれをまた感染症の専門家で見てもらうというよりかは、大所高所からいわば第三者の視点で見ていただいて、評価をいただこうと。

それぞれの4人の先生方は当然、感染症の専門家ではありません。せんけれども、感染症とのかかわり、関係は持っておられます。きょうも少し紹介がありましたけれども、山中先生もいろいろな形で海外の専門家とやりとりをされています。あるいは黒川先生とは以前、私が外務政務官のときに、アフリカのマラリア対策など一緒に取り組ませていただきました。永井先生も医師会を含めてさまざまなやりとりをされておられます。安西先生はAIの視点、あるいは慶應大学の御出身で、慶應大学の現場の話の紹介もきょうは少しございました。

それぞれかかわりを持っておられている中で、そうした経験ももちろんお話しいただいたり、知見も御紹介いただければと思っておりますけれども、我々はどっぷりつかってきて、専門家の皆さんと一緒にこの間必死な思いでやってきて、いわば別の視点で、違う視点で見てもらうと。しかもそれぞれの分野で権威のある、実績のある先生方です。第三者の目で見てもらうということが大事だと思っておりますので、対策の効果の分析、これは感染症の専門家も入り、AIの専門家も入り、スパコンの専門家も入ってやります。けれどもそれを違う視点で見てもらって、評価をいただきたいと思っております。

きょうも永井先生みずからおっしゃっていただきましたけれども、感染症の専門家だけでは見えない科学の視点というものもあるはずだと。我々はそういう面で永井先生のお話も期待したいと思っておりますし、できるだけ日本の英知を結集していきたいと思っております。私も時間があるたびにいろいろな先生とテレビ会議、あるいは面談も重ねています。うちのチームとも重ねています。きょうも阪大の免疫学の宮坂先生から免疫の基本的なお話もいただきながら、「今回のこのウイルスはなぜアジアで少ないのか」といった宮坂先生の見解もいただきました。さまざまな英知を結集しながら、次なる波に備えていきたいというふうに考えているところです。そうした意味でこれまで実績があり、そしていわば大所高所から御意見をいただける4人の先生方に、第三者の視点から評価をいただければというふうに考えているところです。

(問) けさ発表された日銀短観で、大企業製造業の景況感が11年ぶりの低水準となりました。製造業で大幅に悪化しています。企業の景況感について政府としてどう見ていらっしゃるのか、

改めて御説明をお願いします。

(大臣) 数字はもう御存じだと思いますけれども、日銀短観(6月調査)で、前回調査と比べて27ポイント低下ということ、非常に厳しい数字であります。最近から先行きの変化幅は3ポイント低下ということでもあります。業種別で見ても製造業が27ポイント低下、あるいは非製造業も26ポイント低下。特に非製造業は4月5月にかけて緊急事態宣言のもとで、休業要請などに対応していた影響だと思います。当然この6月の調査結果は、4月5月の緊急事態宣言のもとでの、経済を抑制してきたことの影響が色濃く出ている数字であります。極めて厳しい状況にありますけれども、足下では段階的に経済活動が再開され拡大されていく中で、少しずつ前向きな動きも出てきているものというふうに思います。

きょう発表された自動車の販売額もまだマイナスですけれども、マイナス幅は小さくなってきていますし、消費動向調査も発表させていただきましたが、前月差+4.4ポイントということで、水準はまだ低いんですけれども、この上げ幅は過去最高タイで、過去最高に匹敵する上げ幅であります。雇用も+4.1ポイントということで、過去2番目の上げ幅ということで、まだ水準は非常に低いですし、先行きは楽観できませんけれども、しかし経済活動の拡大によって、少しずつ前向きな動きも出てきているというふうに思っています。何としても4月5月を底にして、内需主導で経済回復をしっかりと実現していきたいというふうに思っています。

当然、感染拡大の防止策と両立しながらやっていかないと、また拡大すると止めなきやいけない事態になりかねませんから、国民の皆さんには先ほどお願いしたような感染防止策をしっかりと講じていただいて、そして事業者の皆さんもガイドラインを徹底していただいて、その上で経済活動を継続していく、広げていくということだと思います。

設備投資も、ソフトウェア関係は非常に底堅いものを感じられます。これはデジタル化が一丁目一番地だと言ってきているとおりでありまして、特にコロナを経験しての新しい時代に、やはりIT関係、ソフトウェア関係は底堅いものが足下でもありますが、ただ、収益環境が悪化しているもとで、先行きの不透明感の高まり、これは海外の状況も含めてまだ慎重な見方が広がっております。設備投資についても十分に注視をしていき

たいというふうに考えています。ありがとうございました。